

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	中学校施設整備事業					事業コード 435			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育環境の整備・充実	2011			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 学校・地域・家庭教育		813			
PLAN(計画)	部署名	教育総務課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	生徒が安心して学習できる、安全で快適な教育環境環境を整備する。							
	概要	老朽化した中学校施設の施設改修工事等を行う。							
	法令根拠	学校教育法							
	実施形態	現在	市直営						
		内容	老朽化した中学校施設の施設改修工事を行う。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	施設整備工事等進捗率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	施設整備工事等の実施箇所/施設整備工事等の必要箇所		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
	実数値	5/5	5/5	9/9					
タ イ プ	会計	一般会計		正規職員	0.2				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	普通建設事業費		※所要時間					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	15,091	11,254	7,000					
	決算額	14,988	9,569						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	老朽化した施設の整備は、生徒の安全の確保および教育環境の向上に対して、保護者からの要望がある。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、地方公共団体の長の総括の下に、教育委員会が管理しなければならない。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			事業名		
			根拠		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			事業名		
			根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	根拠	整備必要箇所の早期発見、早期整備により、コスト削減の余地が考えられる。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。			なし	根拠	補助制度のない市単独事業で、財源確保は難しい。
【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。			ない	根拠	事業の性質上、成果を向上させるのは困難である。

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	平成28年度計画	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	修繕で対処できない施設の整備について、優先順位をつけて実施し、施設の長寿命化を図る。		平成28年度計画	修繕で対処できない施設の整備について、優先順位をつけて実施し、施設の長寿命化を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	建設・用地取得にかかる投資的経費（普通建設事業費）のため
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	小中学校耐震化対策事業					事業コード 455			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育環境の整備・充実	2011			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境	分類(小) 安全・安心の充実		811			
PLAN(計画)	部署名 教育総務課	開始年度 2005	終了年度 2015						
	目的 児童・生徒の安全安心の確保の為の施設改修に係る事前調査、および補強工事								
	概要 耐震診断評価ランクC以下の学校施設について、耐震補強工事を行う。								
	法令根拠 学校教育法								
	実施形態 内容 現在市直営 設計・監理業務については業務委託を行っているが、発注自体は直営で行っている。								
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	耐震補強工事の実施		棟	目標値	5	3	4	1	
				実績値	6	4	5		
	耐震診断の実施率		%	目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	耐震化率		%	目標値	83	88	93	100	
				実績値	83.3	90	98.3		
計算根拠	耐震有棟数/小中学校全棟数(60棟) ×100		達成率(%)	100	102	106			
			ランク	A	A	A			
		実数値	50/60	54/60	59/60				
タ イ プ	会計 一般会計	正規職員 0.6							
	事業タイプ 交付金事業	臨時・嘱託							
	経費区分 普通建設事業費	※所要時間							
【単位:千円】									
事業費	区分 予算額	H25(2013) 341,600	H26(2014) 448,000	H27(2015) 283,800	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称 学校施設環境改善交付金		
	決算額	330,689	442,116						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	防災計画上の避難所となる施設であり、市民からの要望がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	防災上の施策でもあり、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
			根拠		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	補助事業として実施できるものは最大限利用し、部分改修等においては関連する事業と可能な限り一体的に整備し、財源の確保と無駄のない事業執行に努める。	
			根拠	補助事業として実施できるものは活用する。	
根拠			耐震診断の結果により、補強工事を実施しなければならない施設の改修は、補助事業である大規模改修事業対応も視野に入れる。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 終了	【平成28年度 方向性】
	平成27年度取組み	平成28年度計画

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 建設・用地取得にかかる投資的経費（普通建設事業費）のため																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24(2012)</th> <th>H25(2013)</th> <th>H26(2014)</th> <th>H27(2015)</th> <th>H28(2016)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組選択</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)														
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能														
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施															

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	小学校施設整備事業					事業コード 471			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育環境の整備・充実	2011			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 学校・地域・家庭教育		813			
PLAN(計画)	部署名	教育総務課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	児童が安心して学習できる、安全で快適な教育環境整備							
	概要	老朽化した小学校施設の施設改修工事等							
	法令根拠	学校教育法							
	実施形態	現在	市直営						
		内容							
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	施設整備工事等進捗率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	施設整備工事等の実施箇所/施設整備工事等の必要箇所		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
実数値				12/12	16/16	11/11			
タ イ プ	会計	一般会計	正規職員	0.2					
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託						
	経費区分	普通建設事業費	※所要時間						
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	47,110	21,714	11,500					
	決算額	41,522	21,713						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	老朽化した施設の整備は、児童の安心安全の確保および教育環境の向上に対して、保護者からの要望がある。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、地方公共団体の長の総括の下に、教育委員会が管理しなければならない。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	整備必要箇所の早期発見、早期整備によりコスト縮減する余地が考えられる。
		【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	補助制度のない市単独事業で、財源確保は難しい。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠		事業の性質上、成果を向上させるのは困難である。

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	修繕で対処できない施設の整備について、優先順位をつけて実施し、施設の長寿命化を図る。	平成28年度計画	修繕で対処できない施設の整備について、優先順位をつけて実施し、施設の長寿命化を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	〈不可能選択理由〉			
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	特別支援学校通学送迎バス運行委託事業					事業コード 933			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育環境の整備・充実	2011			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名 学校教育課	開始年度 2002	終了年度 9999						
	目的 特別支援学校通学児童生徒の通学の便宜を図り、対象児童の教育を充実させるとともに保護者の負担軽減を図る。								
	概要 バス運行の業務を民間業者と委託契約し、年間を通じて登下校時に介助員を添乗させ通学バスを運行する。								
	法令根拠								
	実施形態 内容	現在 民間等委託（全部）							
		バスの運行については業務を委託しており、運行のスケジュールは、バス利用当事者、学校、業者で調整している。							
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	運行回数		回	目標値	200	200	200	200	200
				実績値	198	200	200		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	通学バス希望者対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	通学バス利用者/通学バス希望者		達成率 (%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
実数値				8/8	9/9	10/10			
タイプ	会計	一般会計	正規職員						
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託						
	経費区分	物件費	※所要時間	24					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	4,620	4,650	7,020					
	決算額	4,200	4,212						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	特別支援学校は市外にあり交通事情が悪く、対象児童生徒の保護者から要望が強い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	対象児童生徒を専門機関で教育することは、施設管理的重複投資を回避でき、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			ない	事業名		
	効率・効果	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	なし	根拠	事業量は一定でコストの削減余地はない。	
			なし	根拠		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	補助金等ではなく、保護者からも負担金を徴収している。		
		なし	根拠			
ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	維持		
	平成27年度取組み		平成28年度計画			

【平成27年度 取組み】 維持

平成27年度取組み
バス運行の業務を民間業者と委託契約し、年間を通じて登下校時に介助員を添乗させ通学バスを運行する。

【平成28年度 方向性】 維持

平成28年度計画
バス運行の業務を民間業者と委託契約し、年間を通じて登下校時に介助員を添乗させ通学バスを運行する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		その他

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	こどもの読書活動支援（学校図書館支援センター）事業					事業コード 2212			
総合計画体系	基本施策体系		属性	基本施策	実施施策				
	豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	学校教育	学校教育を充実する	教育環境の整備・充実		2011			
重点施策体系	重点施策		分類(大)	分類(小)					
	「人の増えるまち」づくり	安心して生み育てられる子育て環境の充実	学校・地域・家庭教育			813			
PLAN(計画)	部署名	文化の館		開始年度	2005	終了年度	9999		
	目的	未来を担う子どもたちの心を培うため、乳幼児から児童生徒までの読書活動を支援し、情操を豊かにするとともに考える力の向上に寄与する。							
	概要	0歳児から対象年齢別に子どもの読書支援イベントを実施し、本に親しむ環境づくりを図る。「学校図書館支援センター」を核として、学校、家庭、地域と連携協働を進め、ボランティアの育成に努める。							
	法令根拠								
	実施形態	現在	市直営						
	内容								
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	こどもの読書支援イベント年間開催回数（館内イベントのみ対象）		回	目標値	70	80	80	100	100
				実績値	99	100	101		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	こどもの読書支援イベント年間参加者数（館内イベントのみ対象）		人	目標値	1200	1300	1300	1700	1700
				実績値	1677	1871	1978		
	計算根拠	事業への参加者累計	達成率(%)	139.8	143.9	152.1			
			ランク	A	A	A			
実数値									
タイプ	会計	一般会計	正規職員	0.5					
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託	3.5					
	経費区分	物件費	※所要時間						
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	3,346	4,174	2,640					
	決算額	2,958	4,100						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	0歳児、幼稚園・保育所（園）園児、小学生が本に親しむよう年齢別に事業を実施して、これらの機関から多くの賛辞と多くの要請を受けている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	「子どもたちが本に親しむかどうかということは今後の国のあるようを左右する」と英國のブレア元首相の言葉である。子どもの読書推進事業は行政以外が果しえないことである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ある	主体	福井県立図書館	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
				事業名	図書館サービス	不可能
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠	市民への直接的サービスが重要である。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	児童図書購入とバスの賃借料等であり、削減の余地はない。	
	平成27年度取組み	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ある	根拠	年齢対象別のイベントも周知され、学校図書館支援センター事業での学校からの要請も増えている。学校図書ボランティア育成も含めた連携強化により子どもの読書向上が望める。	
ACTION	【平成27年度 取組み】			維持	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み				平成28年度計画	

【平成27年度 取組み】 維持

【平成28年度 方向性】 維持

平成27年度取組み

平成28年度計画

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能					
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	
<不可能選択理由>					
その他					

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	学校図書館図書整備事業					事業コード 2425			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育環境の整備・充実	2011			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名 学校教育課	開始年度 2007	終了年度 9999						
	目的 国が「新学校図書館図書整備5か年計画」に伴い、市内小中学校の図書館図書を整備し、児童生徒の読書活動を推進する。								
	概要 平成23年度までに、市内小中学校で「学校図書館図書標準」を達成し、その後も実施する。※学校図書館図書標準：平成5年度策定の公立義務教育諸学校の学校図書館の図書の整備の目標（例：学級数が12の小学校の場合_5,080冊+480冊×6=7,960冊、学級数が25の中学校の場合_13,600冊+320冊×7=15,840冊）								
	法令根拠 各小中学校に図書購入費として配当し、必要な図書を購入している。								
	実施形態 内容	現在	その他						
		各小中学校に図書購入費として配当し、必要な図書を購入している。							
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	図書費購入費		千円	目標値	5300	5300	5300	5300	5300
				実績値	5287	7000	7045		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	図書標準達成率		%	目標値	99	100	100	100	100
				実績値	94	95	99		
	計算根拠	小中学校図書館蔵書数÷標準図書数×100		達成率(%)	95	95	99		
				ランク	A	A	A		
	実数値	140241/148720	142044/149520	148160/148960					
タイプ	会計	一般会計	正規職員						
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託						
	経費区分	物件費	※所要時間	10					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	7,000	7,045	7,000					
	決算額	6,898	7,045						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	学校図書館の充実は保護者から望まれている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	学校図書館法第6条に、学校の設置者は、この法律の目的が十分に達成されるようその設置する学校の学校図書館を整備し、及び充実を図ることに努めなければならないとあり、市が取り組む必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	書籍は定価販売を原則としており、コスト削減の余地はない。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	交付金により補填されている。	
	ACTION	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	実施事業は成果をあげている。	
		【平成27年度 取組み】	維持		【平成28年度 方向性】	維持
平成27年度取組み	各小中学校に図書購入費として配当し、必要な図書を購入する。				平成28年度計画	

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	平成28年度計画
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	各小中学校に図書購入費として配当し、必要な図書を購入する。
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	その他

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	小中学校トイレ改修事業					事業コード 2854			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育環境の整備・充実	2011			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境	分類(小) 子育て		812			
PLAN(計画)	部署名 教育総務課	開始年度 2010	終了年度 9999						
	目的 老朽化した小中学校校舎・体育館のトイレ空間全体を改修し、快適な教育環境に改善する。								
	概要 老朽化した配管・トイレブース等改修、洋式化、床のバリアフリー化などトイレ空間全体の改修工事を行う。								
	法令根拠 学校教育法								
	実施形態 現在 内容 工事については入札を行う予定であるが、工事内容の決定・補助申請・工事進捗監理等は、職員が行う。								
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	トイレ改修棟数		棟	目標値	2	3	2	1	2
				実績値	4	3	2		
	計算根拠	トイレ改修棟数	達成率(%)	200	100	100			
			ランク	A	A	A			
	実数値	4/4	3/3	2/2					
タ イ プ	会計 一般会計	正規職員 0.2							
	事業タイプ 交付金事業	臨時・嘱託							
	経費区分 普通建設事業費	※所要時間							
【単位:千円】									
事業費	区分 H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称 学校施設環境改善交付金			
	予算額 66,920	76,300	0						
	決算額 63,483	73,213							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	快適な教育環境の提供、特に小中学校の老朽化したトイレの改修は、保護者や地域からの要望がある。また、生活様式の変化により、トイレの洋式化は児童生徒が学校生活を送る上で必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	学校教育法において学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担するとされている	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 _____
			事業名		
			根拠		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 _____
			事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	最大限補助事業を活用し、コスト削減に努める。	
			補助金等の活用		
【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 補助金等の活用		根拠	学校施設環境改善交付金、大規模改修事業、トイレ改修を活用。		
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	増築・改築等によるトイレ新設を行うことにより、よりよいトイレ環境の提供は可能であるが、莫大な費用がかかり現実的ではない。	

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	改修計画に沿って、最大限補助事業を活用し、よりよい環境づくりのため、改修を進める。		平成28年度計画

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能				
建設・用地取得にかかる投資的経費（普通建設事業費）のため				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	中学校産業教育支援事業				事業コード 2978
------------	-------------	--	--	--	---------------

総合計画体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	
	豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	学校教育	学校教育を充実する	教育環境の整備・充実	2011
重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)		
	「鯖江ブランド」づくり	郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	後継者育成		721

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2011	終了年度	9999	
	目的	鯖江市出身、できれば各中学校を卒業され様々な業界で成功されている方を講師〔ようこそ先輩〕に招いて、講演を聞くことにより、自分の将来について考える機会を提供する。また、自分でデザインを行いデザインすることの楽しさや困難さを学ぶことにより、関心を高め、将来地場産業に就職する生徒の増加を図る。					
	概要	さまざまな業界で活躍されている方を講師に招いて講演を行う。また、総合的な学習の時間や技術家庭科の時間を使ってデザイナーによるデザインの講習受講、実際のデザイン、発表会などを行う。デザインの優秀作品については、企業において製図をし学校に掲示することにより地場産業を身近に感じさせる。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	眼鏡でのサイン教育の委託を市内の眼鏡会社に委託しデザイナー等の派遣を行う。					

活動指標							
指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
全ての中学校で講演会およびデザインに係る授業の実施	校	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	2	2		

成果指標							
指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
優秀なデザイン作品について、実際に製品を作成するための製図を行い、学校に展示し関心を高める。	点	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	13	5	5		
計算根拠 各校2点〔作品〕×3校		達成率(%)	217	83	83		
		ランク	A	B	B		
		実数値					

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員		補助金等名称
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託		
	経費区分	物件費		※所要時間	24	
	【単位:千円】					
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
事業費	予算額	1,040	1,008	864		
事業費	決算額	445	375			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	地場産業は優秀な人材を必要としており、関心を持った生徒が、学校で必要な知識や技能を身に付け地場産業に就職する一助となる事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	学校の行事と民間の人材を結んで実施する事業であり、新規事業でもあり、行政として仲立ちを行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			事業名			
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ある	根拠	所管課 商工政策課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	事業名 丹南高校連携地場産業後継者育成事業	不可能
		【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	義務教育を対象とした授業の一環としての事業であり、高等学校での事業とは内容に相違があるため。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	講師への報償費、生徒作品の図化等の業務委託は、現在でも低い価格であるため、コストの削減の余地はない。	

ACTION	【平成27年度 取組み】		維持	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	鯖江市出身の様々な業界で成功されている方を講師に招いて講演を聞くことにより自分の将来について考える機会を得ることと、眼鏡業界で働くデザイナーの指導により自分で眼鏡のデザインを行うことで地場産業に対する関心を高める。			

【H28提案型市民主役オープン事業実施】		可能	【不可能選択理由】			
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	平成28年度計画
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	小学校非構造部材点検耐震化事業					事業コード 3229			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育環境の整備・充実	2011			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名 教育総務課	開始年度 2014	終了年度 2015						
	目的 避難生活の拠り所として重要な役割を果たす小学校の屋内運動場、武道館等、大規模空間に設置してある地震動等で落下のおそれのある天井の撤去、非構造部材（照明器具、バスケットゴール等）の耐震化を行うため、実施設計および現場点検を実施し、必要な耐震化工事を行う。								
	概要 平成26年度非構造部材耐震化実施設計業務委託：4,700千円（借陰、進徳、鰐東、吉川、河和田）大規模空間非構造部材点検業務委託：3,400千円（神明、鳥羽、中河、片上、立待、北中山）平成27年度耐震化工事等								
	法令根拠								
	実施形態 現在 市直営								
	内容								
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
				目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
小学校の大規模空間の非構造部材の耐震化率（対象大規模空間12箇所） 豊小を除く11校の体育館、吉川小ホール		%	目標値			0	100		
計算根拠 非構造部材耐震化実施箇所／対象大規模空間12箇所（11校）			実績値			0			
			達成率 (%)			100			
			ランク		A				
会計 事業タイプ 経費区分		一般会計	正規職員	0.06					
		単独事業	臨時・嘱託						
		普通建設事業費	※所要時間	0					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額		9,418	244,100			学校施設環境改善交付金		
	決算額		9,418						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	学校施設としての安心安全の確保とともに、災害時の拠点避難施設としての機能強化を図る。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	平時、災害時を問わず、市民の生命を守る必要性がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
			根拠		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
		事業名			
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="checkbox"/>	根拠		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	工事の施工にあたっては、学校施設改善交付金等の防災メニューを活用する。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 <input type="checkbox"/>	根拠			

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 終了	【平成28年度 方向性】 <input type="checkbox"/>
	平成27年度取組み 平成27年度中に補助制度を活用して、大規模空間の非構造部材耐震化率100%を実現する。	平成28年度計画

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 <input type="checkbox"/> 0
年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 取組選択 不可能 不可能 不可能 不可能 不可能	
実施状況 未実施 未実施 未実施 未実施	

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	中学校非構造部材点検耐震化事業					事業コード 3230			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育環境の整備・充実	2011			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名 教育総務課	開始年度 2014	終了年度 2015						
	目的 避難生活の拠り所として重要な役割を果たす中学校の屋内運動場、武道館等、大規模空間に設置してある地震動等で落下のおそれのある天井の撤去、非構造部材（照明器具、バスケットゴール等）の耐震化を行うため、実施設計および現場点検を実施し、必要な耐震化工事を行う。								
	概要 平成26年度非構造部材耐震化実施設計業務委託：2,600千円（鯖中屋運天井、3中学校武道館天井）大規模空間非構造部材点検業務委託：1,600千円（中央、東陽屋運）平成27年度耐震化工事等								
	法令根拠								
	実施形態 現在 市直営	内容							
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
				目標値					
				実績値					
	成果指標								
指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
中学校の大規模空間の非構造部材の耐震化率 (対象大規模空間6箇所) 3校の体育館、武道場		%	目標値			0	100		
計算根拠 校		非構造部材耐震化実施箇所／対象大規模空間6箇所（3	達成率 (%)			100			
			ランク			A			
			実数値						
タイプ	会計 一般会計	正規職員 0.06							
	事業タイプ 単独事業	臨時・嘱託							
	経費区分 普通建設事業費	※所要時間							
【単位:千円】									
事業費	区分 H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称 学校施設環境改善交付金			
	予算額		4,731	132,100					
	決算額		4,730						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	学校施設としての安心安全の確保とともに、災害時の拠点避難施設としての機能強化を図る。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	平時、災害時を問わず、市民の生命を守る必要性がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
			根拠		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
		事業名			
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="checkbox"/>	根拠		
			【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	工事の施工にあたっては、学校施設改善交付金等の防災メニューを活用する。
【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 <input type="checkbox"/>			根拠		
ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 終了				
	平成27年度取組み	平成27年度中に補助制度を活用して、大規模空間の非構造部材耐震化率100%を実現する。			
【平成28年度 方向性】 <input type="checkbox"/>		平成28年度計画			

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能	<不可能選択理由> <input type="checkbox"/> 0				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	鯖江市中学校教育用ICT整備事業					事業コード 3231		
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育環境の整備・充実	2011		
	重点施策体系							
PLAN(計画)	部署名 学校教育課	開始年度 2014	終了年度 9999					
	目的 中学校1年生のクラスにプロジェクターを各教室に設置し、生徒に対して最新のデジタル機器で授業を行い、授業への興味を更に持つもらうことで、勉強へのモチベーションを上げ、学力の向上を目指す。 また、教員には最新のタブレット端末を貸与することで、デジタル教科書等を活用することで、授業にかかる負担の軽減を図る。							
	概要 教員にタブレット端末を支給するとともに、中学1年生の各クラスにプロジェクターを設置し、最新のデジタル機器を活用した授業を展開することにより、学力の向上を図る。							
	法令根拠							
	実施形態 現在 市直営	内容						
DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	中学校1年生の教室へのプロジェクター設置数	台	目標値			26	26	26
			実績値			26		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	中学校1年生の授業において、デジタル教科書 教科の担当教諭のプロジェクター、タブレット の利用率	%	目標値			100	100	100
			実績値			100		
	計算根拠 校1年生の学級	達成率 (%)			100			
		ランク			A			
実数値				25/25				
会計 事業タイプ 経費区分	一般会計 単独事業 物件費	正規職員 臨時・嘱託 ※所要時間	0.05 0					
【単位:千円】								
区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
事業費 予算額		3,000	6,808					
事業費 決算額		1,170						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	中学校の学力向上、教師の仕事の軽減化は必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	学校の施設の整備のため行政が実施すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ある	根拠	タブレット、プロジェクター等の整備による5年間のリース料で、リース料が決まっているため、コスト削減の余地はない。	
			なし	根拠	市単独事業であり他からの補助はない。	
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠			
		なし	根拠	タブレット、プロジェクターの活用を教師に対して行い、有効な活用を図る。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	内容拡大	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	平成28年度計画	平成28年度計画	
平成26年度に中学1年生を対象にタブレット端末(教師用)、プロジェクターを整備を行い、学力の向上を図り、平成27年度は、中学2年生、3年生に対しても整備を実施することによって、中学校全体の学力の向上を図った。		中学校1年生から3年生を対象にタブレット端末(教師用)、プロジェクターを整備することで、学力の向上を図る。		

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	【不可能選択理由】				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		0

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	教育相談・適応指導事業					事業コード 692			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実	2012			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名 学校教育課	開始年度 0	終了年度 9999						
	目的 小中学校不適応児童生徒および保護者、教師に対して、不登校児童生徒への学校復帰支援および教育相談を行い、学校への早期復帰を目指す。								
	概要 チャイルドセンターに室長、教育相談員（2名）を配置し、適応指導教室において問題を抱える子ども等の実態に応じ、関係者と情報の共有化を図りながら支援する。								
	法令根拠								
	実施形態 内容 教育相談・適応相談員を雇用し学級復帰支援業務や学習指導を行う。総括は職員が行っている。	現在 市直営							
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	相談員人数		人	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	学校復帰率		%	目標値	40	50	50	50	50
				実績値	62.5	87.5	92.9		
	計算根拠	復帰児童生徒数／適応指導教室通室児童生徒数*100		達成率(%)	156.3	175.0	185.7		
		ランク	A	A	A				
	実数値	5/8	7/8	26/28					
タイプ	会計 事業タイプ 経費区分	一般会計 単独事業 物件費	正規職員 臨時・嘱託 ※所要時間	1.6					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	2,933	4,255	4,327					
	決算額	2,878	4,250						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	不登校はいじめ問題やニート問題にもつながる複雑なテーマで、児童生徒、保護者、教師からの要望が強い	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	不登校問題は憂慮すべき教育問題であり、市が取り組む必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 □
			事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠		
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 □	
	効率・効果	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	事業経費は専門職員の賃金で、コスト削減の余地は少ない。	
			事業名			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	市単独事業であり他からの補助はない		
		事業名				
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	教師等指導者の資質の向上		
		事業名				

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持
	平成27年度取組み	平成26年度から室長1名と、教育相談員2名の体制で、適応指導教室において問題を抱える子ども等の実態に応じ、関係者と情報の共有化を図りながら支援する。
ACTION	【平成28年度 方向性】	維持
	平成28年度計画	平成26年度から室長1名と、教育相談員2名の体制で、適応指導教室において問題を抱える子ども等の実態に応じ、関係者と情報の共有化を図りながら支援する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	
<不可能選択理由>					
その他 □					

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	スクールカウンセラー配置事業					事業コード 694			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実	2012			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名 学校教育課	開始年度 0	終了年度 9999						
	目的 児童（保護者）へのカウンセリングによる悩みの早期発見・不登校生へのカウンセリングおよび教師のカウンセリングの資質向上を図る。								
	概要 スクールカウンセラーを小学校に週1回派遣する。								
	法令根拠								
	実施形態 内容	現在 民間等委託（一部）							
		スクールカウンセラーとして専門職員を雇用する。							
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	配置時間/校・週		時間	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	4	4	4		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	カウンセリング実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	カウンセリング実施数/カウンセリング相談件数		達成率 (%)	100	100	100		
		A	A	A					
	実数値	2649/2649	3077/3077	2947/2947					
会計 事業タイプ 経費区分	一般会計 単独事業 物件費	正規職員 臨時・嘱託 ※所要時間	1548						
【単位:千円】									
事業費	区分 予算額 決算額	H25(2013) 5,670 5,028	H26(2014) 5,670	H27(2015) 5,670	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	不登校はいじめ問題やニート問題にもつながる複雑な問題で、児童生徒、保護者、教師からの要望が強い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	いじめや不登校につながる問題は憂慮すべき教育問題であり、市が取り組む必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 □
			事業名			
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠		
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 □	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	事業経費はカウンセラーの賃金でコスト削減の余地は少ない。	
			事業名			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	市単独事業であり他からの補助はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	指導者等の資質の向上を図る。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	スクールカウンセラーを小学校に週1回派遣し、児童(保護者)へのカウンセリングによる悩みの早期発見・不登校生へのカウンセリングおよび教師のカウンセリング資質向上を図る。		平成28年度計画

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	<不可能選択理由>			
年度	H24(2012)		H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	社会人・地域人材活用事業					事業コード 702			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実	2012			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 学校・地域・家庭教育		813			
PLAN(計画)	部署名	学校教育課		開始年度 1996	終了年度 9999				
	目的	学校教育に社会人や地域の人材を活用することにより、教育の多様化への対応とその活性化を図るとともに、教育効果の向上を目指す。							
	概要	各小中学校における授業や部活動に優れた社会人や地域人材を活用し、社会的、専門的な知見を学ばせる。また、各小中学校で活動している優れた社会人や地域の人材について一元的に人材登録し、情報として提供することで各校の希望に応じた人材の活用を充実する。併せて、社会人・地域人材を活用した活動の内容については、担当の教員が子どもの取組み状況の観察や感想の聞き取りなどを行い、それ以降の授業等に反映させ、改善や充実を図る。							
	法令根拠								
	実施形態	現在 内容	民間等委託（一部） 授業、部活動に社会人・地域人材を活用する。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	活用回数		回	目標値	450	450	450	450	450
				実績値	475	499	472		
	計算根拠	各小中学校から報告のあった実績数の合計		達成率(%)	106	111	105		
				ランク	A	A	A		
実数値									
タイプ	会計	一般会計	正規職員						
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託						
	経費区分	物件費	※所要時間	90					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,800	1,800	1,800					
	決算額	1,686	1,610						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	教育効果を高める付加事業は児童生徒、保護者、教師に望まれている	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	教育の活性化、多様化への対応は教育全体の問題であり、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 □
			事業名			
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠		
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 □	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ある	根拠	ボランティア等の活用	
			財源確保	なし	根拠	市単独事業であり他からの補助はない
なし	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	実施事業は成果を上げている。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	学校の授業やクラブ活動に様々な技能を持つ社会人や地域の方々の指導を受けることにより、教育の多様化への対応とその活性化を図るとともに、教育効果の向上を目指す。 また、地域の優れた人材のリスト化を行い、各小中学校に公開することにより、さらに地域の優れた人材の活用を推進する。		平成28年度計画

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	【不可能選択理由】				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	その他 □
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	英語に親しむ活動事業					事業コード 934			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実	2012			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名	学校教育課		開始年度 1998	終了年度 9999				
	目的	外国語への感性を養い、国際人として成長する基礎を養う。							
	概要	小学生4年生・5年生・6年生を対象に、外国人講師による授業を実施する。							
	法令根拠								
	実施形態	現在	民間等委託（全部）						
		内容	民間業者と契約し外国人を各小学校に5年生は年間20回、6年生は年間22回派遣している。スケジュール調整については、業者と学校間で調整している。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	授業回数		回	目標値	1270	1250	1250	1250	1250
				実績値	1156	1198	1291		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	「楽しい授業」と思う児童の割合		%	目標値	94	96	98	98	98
				実績値	90	91	93		
				達成率 (%)	96	95	95		
	計算根拠	児童へのアンケート調査による	ランク	A	A	A			
実数値			1338/1487	1360/1491	2001/2141				
タ イ プ	会計	一般会計	正規職員						
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託						
	経費区分	物件費	※所要時間	24					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	7,548	8,366	7,984					
	決算額	7,548	8,366						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	学校での生きた英語学習は生徒、保護者からの要望が大きい	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	国際人としての基礎を学ばせることは教育活動の1つとして、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 □
			事業名			
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠		
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 □	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	毎年授業回数はほぼ一定で、コストの削減余地は少ない。	
			事業名			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	補助事業等はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	事業内容は成果を上げている。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	平成28年度計画	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	外國語活動の授業に、小学校4年生は年間7回、5年生は年間20回、6年生は年間22回の授業を実施し外国人講師を派遣し、児童が異なる文化を肌で感じながら、よき国際人として成長する基礎を養う。		外國語活動の授業に、小学校4年生は年間7回、5年生は年間20回、6年生は年間22回の授業を実施し外国人講師を派遣し、児童が異なる文化を肌で感じながら、よき国際人として成長する基礎を養う。	

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	【不可能選択理由】				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	一者随契等の特定の相手先への委託事業のため
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	中学生体験活動支援事業					事業コード 939
------------	-------------	--	--	--	--	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実	2012
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 学校・地域・家庭教育		813

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2000	終了年度	9999	
	目的	働く体験活動を通して、自分の生き方、在り方を見つけ、自立できる人間を育成する。					
	概要	中学校2年生全員が市内事業所で2日間の就業体験を行う。					
	法令根拠						
	実施形態	現在 内容	民間等委託（一部） 学校が市内の企業や作業所に受入を依頼し、就業体験を行っている。				

活動指標							
指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
受入れ事業所数		箇所	目標値	440	450	450	450
			実績値	233	246	244	

成果指標							
指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
参加生徒数		人	目標値	700	750	730	730
			実績値	713	737	715	
計算根拠	対象生徒数(中学2年生)		達成率(%)	102	98.3	97.9	
			ランク	A	A	A	
			実数値				

DOS (実施)	会計 事業タイプ 経費区分	一般会計 単独事業 物件費	正規職員 臨時・嘱託 ※所要時間	補助金等名称			
【単位:千円】							
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称
	予算額	869	879	830			
	決算額	869	818				

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	自己を見つめ、社会参加できる機会として、保護者から望まれている	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	自立できる人間の育成は教育全体の問題であり、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	低成本で実施しており、コストの削減余地は少ない。	
			根拠	市単独事業で他からの補助はない。	
	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	適切な受け入れ先を選定できれば、成果の向上はあり得る。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成27年度取組み	中学校2年生全員が市内事業所で2日間の就業体験を行う。
	【平成28年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成28年度計画	中学校2年生全員が市内事業所で2日間の就業体験を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】		<input type="checkbox"/> 可能	〈不可能選択理由〉 <input type="checkbox"/>		
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	食育学習推進事業	事業コード 940
------------	----------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実	2012
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 学校・地域・家庭教育		813

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	家庭、地域と連携しながら、組織的、体系的な食教育に取組み、食への知識・理解を深め、健康な体づくりの自己管理能力を養う。				
	概要	年間を通して、「食」への知識・理解を深めるための学習や体験活動などの食教育を実施する。職員が学校に依頼し朝食や給食等に関するアンケート調査を実施し集計を行う他、各小学校においても野菜の栽培や学校給食への利用、伝統料理教室の開催などを行っている。				
	法令根拠	食育健康法				
	実施形態	現在 各小学校においても野菜の栽培や学校給食への利用、伝統料理教室の開催などを行っている。	内容			

活動指標							
指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
事業実施回数		回	目標値	12	12	12	12
			実績値	12	12	12	

成果指標							
指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
児童生徒の朝食摂取率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	98.5	98.2	98.7		
計算根拠	朝食摂取者/児童生徒数(1週間毎日朝食摂取者)で、年1回 全小中学校に「朝食摂取者調べ」実施	達成率(%)	99	98	99		
		ランク	A	A	A		
		実数値	6270/6368	6153/6268	6267/6384		

事業費	会計	一般会計	正規職員 臨時・嘱託 ※所要時間	【単位:千円】			
	事業タイプ	単独事業		予算額	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
	経費区分	物件費		決算額	3,112	3,390	3,062
							H28(2017)
							H29(2017)
							補助金等名称

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	国民的取り組みとしての「食育推進法」が施行され、保護者から望まれている	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	「食育」は学校教育の知・徳・体育の基礎として位置づけしており、市が行う必要がある	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 □
			事業名			
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠		
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 □	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	実施内容と経費は精査されており、削減余地はない。	
			事業名			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	補助事業等はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	事業内容は成果を上げている。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	平成28年度計画	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	年間を通して、「食」への知識・理解を深めるための学習や体験活動などの食教育を実施する。		平成28年度計画	年間を通して、「食」への知識・理解を深めるための学習や体験活動などの食教育を実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		その他 □

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	総合的な学習推進事業					事業コード 944			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実	2012			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名 学校教育課	開始年度 1996	終了年度 9999						
	目的 子どもの「生きる力」を育てる「総合的な学習の時間」を支援し、児童生徒の自主性、創意工夫する能力を養う。								
	概要 各教科、道徳および特別活動身につけた知識や技能等を生かし、自然体験やボランティア活動、就業体験などの社会体験、ものづくりや生産活動など体験的な学習等を計画的に行う。								
	法令根拠								
	実施形態 内容	現在 民間等委託（一部）							
		各小中学校に学校の規模や事業計画に基づいて算出した額を配当し、学校の独自性を活かしながら様々な事業を実施している。							
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	年間平均授業時間/校(小学校)		時間	目標値	105	105	105	70	70
				実績値	70	70	70		
	年間平均授業時間/校(中学校)		時間	目標値	100	100	100	70	70
				実績値	70	70	70		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	野外活動参加者数		人	目標値	5148	5122	5059	5015	4985
				実績値	5098	5137	5111		
計算根拠	対象となる小学校3年生以上の児童数、中学校生徒数	達成率 (%)	99.0	100	101				
		ランク	A	A	A				
		実数值							
タ イ プ	会計 一般会計	正規職員							
	事業タイプ 単独事業	臨時・嘱託							
	経費区分 物件費	※所要時間	75						
【単位:千円】									
事業費	区分 予算額	H25(2013) 7,100	H26(2014) 7,300	H27(2015) 7,590	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	決算額	6,872	6,922						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	「生きる力」を育む教育の充実は保護者からの要望が大きい
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	学習指導要領が改定され、「総合的な学習時間」の支援は市が行う必要がある
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 <input type="checkbox"/> 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 <input type="checkbox"/> 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	毎年精査している。
		【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	補助事業等はない。
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	学校の授業として効率よく実施されている。
ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持		【平成28年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持	
	平成27年度取組み	各教科、道徳および特別活動身につけた知識や技能等を生かし、自然体験やボランティア活動、就業体験などの社会体験、ものづくりや生産活動など体験的な学習等を計画的に行う。	平成28年度計画	各教科、道徳および特別活動身につけた知識や技能等を生かし、自然体験やボランティア活動、就業体験などの社会体験、ものづくりや生産活動など体験的な学習等を計画的に行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能	【不可能選択理由】 <input type="checkbox"/> その他
年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016)	
取組選択 不可能 不可能 不可能 不可能 不可能	
実施状況 未実施 未実施 未実施 未実施	

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	特色あるスポーツ事業					事業コード 1383			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実	2012			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名 学校教育課	開始年度 0	終了年度 9999						
	目的 児童の体操競技力の向上と学校間交流の促進を図る。								
	概要 年2回体操専門家による器械運動の強化練習会を開催する。								
	法令根拠								
	実施形態 内容	現在 市直営							
		各小学校の代表児童を借上げたバスにより立待体育館へ送迎し、専門家による講習会を開催する。							
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	実施回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	研修会参加者数		人	目標値	72	72	72	72	72
				実績値	72	72	72		
	計算根拠	各小学校児童6名		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
実数値									
タイプ	会計	一般会計	正規職員						
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託						
	経費区分	物件費	※所要時間	10					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	146	189	216					
	決算額	105	189						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	児童も興味を示している事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	体操競技の技術向上のための合同集中指導は市が行う必要がある	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			所管課		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	年2回の事業で、内容は精査されている。		
		事業名			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	補助事業等はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	県内外の競技会で優秀な成績を収めている。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	平成27年度取組み	【平成28年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持	平成28年度計画
	年2回、立待体育館に児童を集め、体操専門家による器械運動の強化練習会を開催する。		年2回、立待体育館に児童を集め、体操専門家による器械運動の強化練習会を開催する。	

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能	平成28年度計画	〈不可能選択理由〉 <input type="checkbox"/> その他
年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016)	平成27年度計画	
取組選択 不可能 不可能 不可能 不可能 不可能		
実施状況 未実施 未実施 未実施 未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	教科研究事業補助					事業コード 1387			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実	2012			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名	学校教育課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	教職員が自主的に教育研究活動を推進することで、児童生徒の指導育成の高揚に努める。							
	概要	教職員による教育文化研究の活動に要する経費に補助を行う。							
	法令根拠								
	実施形態	現在	補助金等交付						
		内容	鰐江市小中学校教育研究部が行う教育研究活動に補助金を交付している。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	教科等研究部会の開催回数		回	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	152	156	158		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	研究活動刊行物発行数		部	目標値	40	40	40	40	40
				実績値	40	40	40		
	計算根拠	対象となる教科等研究部会数・学校数		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
実数値									
タイプ	会計	一般会計					補助金等名称		
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	補助費等							
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	380	380	380					
	決算額	380	380						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	子どもの能力を高めることにつながる事業は、保護者から望まれている	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	教職員の指導育成力の高揚は子どもの教育に必要なことで、市が関わる必要がある	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠	所管課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			ない	根拠	事業名	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	なし	根拠	事業への一部助成で、補助額は減額している。	
			なし	根拠	補助事業等はない。	
ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	維持	実施事業は成果を上げている。	
	平成27年度取組み	教職員による教育文化研究の活動に要する経費に補助を行う。	平成28年度計画	教職員による教育文化研究の活動に要する経費に補助を行う。		

【H28提案型市民主役オープン事業実施】		不可能	〈不可能選択理由〉		
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	
団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため					

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	特別支援学級諸事業補助					事業コード 1395			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実	2012			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名	学校教育課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	特別支援学級の児童生徒が、様々な活動を通して身辺自立の技能や習慣を身につけ、社会適応性の向上を図る。							
	概要	特別支援学級を設置している学校により構成する福井県特別支援学級設置学校長会の会費負担と特別支援教育研究部が実施する合宿学習、学習発表会、体育大会、陶芸学習教室に補助を行う。							
	法令根拠								
	実施形態	現在	補助金等交付						
		内容							
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	対象児童生徒が参加する行事実施回数		回	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	4	4	4		
	計算根拠	各種事業のうち補助対象となる事業		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
実数値									
タイプ	会計	一般会計	正規職員						
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託						
	経費区分	補助費等	※所要時間	15					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	363	360	360					
	決算額	360	359						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	特別支援を必要とする子どもの保護者から望まれている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	特別教育支援は教育全体の問題であり、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	年度	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	事業への一部助成で、補助額は減額している。	
			根拠		
年度	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	補助金等はない。		
		根拠			

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	平成28年度計画	【平成28年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	特別支援学級を設置している学校により構成する福井県特別支援学級設置学校長会の会費負担と特別支援教育研究部が実施する合宿学習、学習発表会、体育大会、陶芸学習教室に補助を行う。		特別支援学級を設置している学校により構成する福井県特別支援学級設置学校長会の会費負担と特別支援教育研究部が実施する合宿学習、学習発表会、体育大会、陶芸学習教室に補助を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能	【不可能選択理由】 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため					
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	情操教育推進事業補助					事業コード 1400			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実	2012			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名 学校教育課	開始年度 0	終了年度 9999						
	目的 鯖江市民憲章の理念実現を図るため、学校において、計画的・継続的に情操教育活動を推進する。								
	概要 「鯖江市心のあたたかい人づくり推進委員会」の活動として行っている市内の小中学生、幼稚園児に対し他人を思いやる心を育てる演劇鑑賞や啓発看板の設置等に要する経費に補助を行う。								
	法令根拠								
	実施形態 現在 補助金等交付	内容							
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	観劇実施回数		回	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	12	12	12		
	計算根拠	補助対象となる事業のうち子どもが参加する事業		達成率 (%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
実数値									
タイプ	会計 一般会計	正規職員							
	事業タイプ 単独事業	臨時・嘱託							
	経費区分 補助費等	※所要時間	5						
【単位:千円】									
事業費	区分 H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額 540	540	540						
	決算額 540	540							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	情操教育は保護者から望まれている。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	全児童生徒を対象とする学校音楽事業は、市が支援する必要がある。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体			
			事業名			【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課			
			事業名			【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。	
	年度	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	事業への一部助成で、補助額は減額している。		
			なし	根拠	児童からも負担金を徴収している。		
実施状況	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	実施事業は成果を向上させる内容となっている。			

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	平成28年度計画	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	「鯖江市心のあたたかい人づくり推進委員会」の活動として行っている、市内の小中学生、幼稚園児に対し他人を思いやる心を育てる演劇鑑賞や啓発看板の設置等に要する経費に補助を行う。		「鯖江市心のあたたかい人づくり推進委員会」の活動として行っている、市内の小中学生、幼稚園児に対し他人を思いやる心を育てる演劇鑑賞や啓発看板の設置等に要する経費に補助を行う。	

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	【不可能選択理由】				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	小中学校連合音楽会補助事業						事業コード 1403		
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実			2012	
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名	学校教育課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	学校教育の振興と音楽担当職員の資質の向上を図る。							
	概要	鯖江市内の小中学校による連合音楽会の開催および参加に要する経費の補助を行う。							
	法令根拠								
	実施形態	現在	補助金等交付						
		内容	鯖江市音楽研究部が行う連合音楽会の開催や各小中学校が参加に要する経費について補助金を交付している。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	鯖江市音楽研究部会の開催		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	連合音楽会参加校数		校	目標値	15	15	15	15	15
				実績値	15	15	15		
	計算根拠	小中学校連合音楽会が補助対象事業		達成率 (%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
実数値									
タイプ	会計	一般会計		正規職員					
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間	2				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	250	250	250					
	決算額	250	250						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	情操を陶冶する事業は、保護者から望まれている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	情操を陶冶する音楽教育への支援は、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			ない	事業名		
	ACTION	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	事業の一部助成で、補助額は減額している。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	市の単独事業であり他からの補助はない。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	歴史のある小中学校連合音楽会は十分成果を上げている。		

【平成27年度 取組み】 維持

平成27年度取組み
鯖江市内の小中学校による連合音楽会の開催および参加に要する経費に補助を行う。

【平成28年度 方向性】 維持

平成28年度計画
鯖江市内の小中学校による連合音楽会の開催および参加に要する経費に補助を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能					〈不可能選択理由〉	
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	学校生活支援ボランティア事業					事業コード 1425			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実	2012			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 学校・地域・家庭教育		813			
PLAN(計画)	部署名 学校教育課	開始年度 0	終了年度 9999						
	目的 地域の一般ボランティアが学校生活を支援し、基本的な生活習慣や集中力を身に付けさせるなど、きめ細かな教育体制の充実を図る。								
	概要 地域の一般ボランティアにより学校生活を支援する。								
	法令根拠 実施形態	現在 民間等委託（一部）							
	内容	各小学校がボランティアを募集し、学校生活支援を行ってもらっております、傷害保険への加入を行っている。							
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難		人	目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	ボランティア登録人数		人	目標値	320	320	320	320	320
				実績値	322	340	376		
	計算根拠		達成率(%)	100.6	106.3	117.5			
			ランク	A	A	A			
	実数値								
タ イ プ	会計	一般会計	正規職員						
	事業タイプ	補助（県）事業	臨時・嘱託						
	経費区分	物件費	※所要時間	10					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	102	113	114			学校生活ボランティア推進事業補助金		
	決算額	102	113						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	児童へのきめ細やかな教育体制の充実は、住民から強い要望がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	学校の運営に係る事業であり、行政が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			ない	事業名		
	平成27年度取組み	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	県の規定による保険料であり、コスト削減の余地はない。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	福井県の補助事業であり、今以上の財源確保は難しい。	
平成28年度計画	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	実施事業は成果をあげている。		

【平成27年度 取組み】	維持
平成27年度取組み	地域の一般ボランティアを拡充するために、広報活動に力を入れ、ボランティアの確保につなげ、学校生活を支援する。
【平成28年度 方向性】	維持
平成28年度計画	地域の一般ボランティアを拡充するために、広報活動に力を入れ、ボランティアの確保につなげ、学校生活を支援する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

その他

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	IT学習支援事業					事業コード 1435			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実	2012			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくり	分類(小) ITのまちづくり		823			
PLAN(計画)	部署名	学校教育課		開始年度 2005	終了年度 9999				
	目的	小・中学校のコンピューターを活用したIT教育を積極的に推進するために、IT支援事業を実施し、学校教育における情報教育の充実を図る。							
	概要	各小中学校に教育用のパソコンを配置するとともに、IT学習に専門知識のある支援員を派遣し、市内小中学校15校において、コンピューターを活用した授業のための教師へのサポート、学習支援のための技術的支援を行う。							
	法令根拠								
	実施形態	現在 内容	民間等委託(全部)						
		業者に委託し、各小学校に年間12回、3.5時間ずつ、各中学校年間6回、3.5時間ずつ、IT支援を行う指導者を派遣している。							
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	支援時間/校		時間	目標値	21	21	21	21	21
				実績値	37	37	37		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	児童生徒の受講率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	受講者/児童生徒数		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
実数値				6535/6535	6538/6538	6497/6497			
タイプ	会計	一般会計	正規職員						
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託						
	経費区分	物件費	※所要時間	24					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	21,810	21,861	21,861					
	決算額	21,300	21,737						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	情報活用能力の習得は、児童生徒、保護者から望まれている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	充実した情報教育は、教育活動の一環として市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。	
			事業名			
			根拠			
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。	
			事業名			
			根拠			
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	根拠	事業内容と経費は精査されている。		
			なし			
根拠						
財源確保	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	根拠	市単独事業であり他からの補助はない。			
		なし				
成果向上	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	根拠	実施事業は学校ごとに検討されており、成果はあがっている。			
		なし				

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	平成28年度計画		平成26年度に、鯖江市小中学校教育研究会視聴覚教育研究部と連携して、情報モラル教育に関する授業に活用できるリーフレット（小学生版）を作成し、あわせて家庭版も作成した。今後もこのリーフレットを活用し、広く保護者の皆様にも情報モラルに対しての意識を高めていただくよう努める。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	〈不可能選択理由〉			
年度	H24(2012)		H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	各種学校行事費補助事業					事業コード 1445			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実	2012			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名	学校教育課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	各種大会・競技会の参加を助成し、子どもの技能や体力増進を図る。							
	概要	各種大会・競技会参加に係る経費や部活動に必要な備品の購入への補助を行う。							
	法令根拠								
	実施形態	現在	民間等委託（一部）						
		内容	各種大会等への参加した場合、各学校の保護者会や教科研究部に補助金を交付する。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	県内大会・競技会出場回数		回	目標値	20	20	20	20	20
				実績値	22	21	23		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	県内大会・競技会への補助対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	補助件数/補助対象大会・競技会数		達成率 (%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
実数値				22/22	21/21	23/23			
タイプ	会計	一般会計	正規職員	0.1					
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託						
	経費区分	補助費等	※所要時間						
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	8,805	10,724	8,805					
	決算額	6,930	10,724						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	児童、生徒、保護者からの要望が大きい。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	子どもの技能の向上や体力の増進への支援は、教育活動の一環として市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			ない	事業名		
	効率・効果	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	なし	根拠	事業への一部助成で、内容は精査されている。	
			なし	根拠		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	市単独事業であり他からの補助はない。		
		なし	根拠			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	なし	根拠	各種大会で優秀な成果を上げている。		
		なし	根拠			
ACTION	【平成27年度 取組み】	維持		【平成28年度 方向性】	維持	
	平成27年度取組み			平成28年度計画		

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	【不可能選択理由】				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	米飯給食費補助事業						事業コード 1450		
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実			2012	
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 学校・地域・家庭教育				813	
PLAN(計画)	部署名	学校教育課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	児童の心身の健全な発達と学校給食の普及充実を図る。							
	概要	週4回の米飯給食に要する経費への補助を行う。							
	法令根拠								
	実施形態	現在 内容	補助金等交付 児童が学校給食で食べる週4回の米飯給食について、1食当たり4.80円を各小学校の保護者会に補助金を交付している。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	米飯給食回数		回	目標値	1700	1700	1700	1700	1700
				実績値	1797	1787	1786		
	計算根拠	米飯給食(週4回)が補助対象		達成率(%)	106	105	105		
				ランク	A	A	A		
		実数値							
タイプ	会計 事業タイプ 経費区分	一般会計 単独事業 補助費等	正規職員 臨時・嘱託 ※所要時間						
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	3,258	3,205	3,183					
	決算額	3,016	2,951						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	成長期の心身の健康のための事業は、食育の観点からも保護者からの要望が大きい。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	学校給食は学校教育法に規定されており、教育活動として市が支援する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠	所管課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	なし	根拠	事業への一部助成で、負担割合は検討されている。	
			なし	根拠	市単独事業であり他からの補助はない。	
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	安全安心な地場産米を使用し、成果は上がっている。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持
	平成27年度取組み	週4回の米飯給食に要する経費への補助を行う。
ACTION	【平成28年度 方向性】	維持
	平成28年度計画	週4回の米飯給食に要する経費への補助を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	
<不可能選択理由>					
団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため					

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	定時制高校振興補助金事業					事業コード 1752			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実	2012			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名	教育総務課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	鯖江高校定時制の教育振興と、勤労青少年の健全な育成を図る。							
	概要	高校の北信越、および県体育大会への参加に要する経費、クラブ活動に要する経費、その他教育振興に関する経費に対し、予算に定める範囲内で補助を行う。							
	法令根拠								
	実施形態	現在	市直営						
		内容	鯖江高校定時制の各種大会参加、クラブ活動、各種活動に関する経費に対し、内容を精査して予算の範囲内で補助金交付している。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	各種大会参加率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	各種大会参加者数／在校生数		達成率 (%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
実数値				38/38	38/38	36/36			
タイプ	会計	一般会計	正規職員						
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託						
	経費区分	補助費等	※所要時間	16					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	100	100	100					
	決算額	100	100						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	働きながら学びたい生徒や、全日制の高等学校で学ぶことができない生徒のために必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	地元定時制高校教育の普及および支援であり、市が関与する必要があるが、他団体との協力も考えられる。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠	所管課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	なし	根拠	平成16年度、平成23年度に減額して現在に至っている。定時制高校の現状を勘案した場合、これ以上削減は難しいと考えられる。	
			なし	根拠	市単独事業で、財源確保の余地はない。	
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ある	根拠	各種団体、事業所からの支援を仰ぐ。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	働きながら学べる環境を維持し、ものづくりのまち鮪江の若い担い手を確保するため、助成を継続する。		平成28年度計画

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	【不可能選択理由】				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	学校健康会事業補助					事業コード 2025			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実	2012			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名	学校教育課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	学校保健会活動に助成し、児童生徒の保健衛生教育を推進する。							
	概要	福井県学校保健会鯖江分会の実施する学校保健会活動に要する経費に助成する。							
	法令根拠								
	実施形態	現在	補助金等交付						
		内容	鯖江市学校保健会の行う諸事業に対し補助金を交付している。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	事業実施回数		回	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	4	4	4		
	計算根拠	補助対象となる活動回数	達成率 (%)	100	100	100			
			ランク	A	A	A			
実数値									
タイプ	会計	一般会計	正規職員						
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託						
	経費区分	補助費等	※所要時間	10					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	177	177	177					
	決算額	177	175						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	子どもの保健衛生の管理、向上は保護者からの要望が大きい。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	子どもの保健衛生を推進する事業への支援は、教育活動の一環として市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	なし	根拠	経費の一部助成で、事業内容からコスト削減の余地は少ない。	
			なし	根拠	市単独事業であり他の補助はない。	
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	なし	根拠	事業は効率よく実施されている。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持
	平成27年度取組み	福井県学校保健会鯖江分会の実施する学校保健会活動に要する経費に助成する。
ACTION	【平成28年度 方向性】	維持
	平成28年度計画	福井県学校保健会鯖江分会の実施する学校保健会活動に要する経費に助成する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	
<不可能選択理由>					
団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため					

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	学校生活学習支援員配置事業					事業コード 2123			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実	2012			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 学校・地域・家庭教育		813			
PLAN(計画)	部署名	学校教育課		開始年度 2006	終了年度 9999				
	目的	学習上、生活上特別な援助・支援を必要とする児童に対し、個別に適応支援を行い、集団として学校教育活動の円滑な推進に資する。							
	概要	発達障害、肢体等の障がいで支援が必要と認める児童に対し、学校内で学習支援、学校生活支援、介助支援等の個別支援を行う支援員を配置する。							
	法令根拠								
	実施形態	現在 内容	市直営		学校生活学習支援員を雇用し、各小中学校の必要に応じて配置している。				
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	配置人数		人	目標値	30	30	30	30	30
				実績値	33	36	36		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	支援率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	支援が必要な児童に対して支援する割合		達成率(%)	100	100	100		
		ランク	A	A	A				
	実数値	46/46	56/56	58/58					
会計 タイプ	一般会計	正規職員							
事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託	36						
経費区分	物件費	※所要時間							
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	56,110	56,093	56,194					
	決算額	53,700	54,307						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	円滑な学校教育活動は保護者から望まれている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	学校教育活動を円滑に進めるために、市が取り組む必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			所管課		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	事業経費は支援員の賃金で、コスト削減の余地はない。	
			根拠		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	市単独事業であり他からの補助はない。		
		根拠			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	実施事業は成果を上げている。		
		根拠			
ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持				
	【平成28年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持				
平成27年度取組み	発達障害、肢体等の障がいで支援が必要と認める児童に対し、学校内で学習支援、学校生活支援、介助支援等の個別支援を行う支援員を配置する。				
平成28年度計画	発達障害、肢体等の障がいで支援が必要と認める児童に対し、学校内で学習支援、学校生活支援、介助支援等の個別支援を行う支援員を配置する。				

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	
<不可能選択理由>					
<input type="checkbox"/> その他					

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	市基礎学力調査事業					事業コード 2246			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実	2012			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名 学校教育課	開始年度 2007	終了年度 9999						
	目的 市内小学校児童の基礎学力、学習意欲の向上を図るとともに、小中学校の授業の改善向上、指導充実を図ることを目的とする。								
	概要 小学校4年生から6年生の全児童を対象に、国語と算数の学力調査を9月実施する。この結果を基に、2学期、3学期の指導に反映させながら児童の学力向上につなげる。								
	法令根拠 実施形態	現在 市直営							
	内容 実施形態	小学校4年生から6年生の全児童を対象に、国語と算数の学力調査を9月に実施する。							
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	学力調査の実施回数		回	目標値	6	6	6	3	3
				実績値	6	6	6		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	学力調査総検査人数/対象人数		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	学力調査総検査人数/(在籍人数×教科数×実施回数)		達成率(%)	100	100	100		
		ランク	A	A	A				
実数値		8904/8904	8736/8736	8564/8564					
タイプ	会計 事業タイプ 経費区分	一般会計 単独事業 物件費	正規職員 臨時・嘱託 ※所要時間	6					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	334	332	321					
	決算額	334	332						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	平成19年度より国による学力調査が実施され、学力向上のニーズは高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	市全体が同じ基準で学力を把握するためには、市として学力調査を実施する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	なし	根拠	印刷製本費、消耗品費等の費用であり余地はない。	
			なし	根拠	市単独事業であり他の補助はない。	
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ある	根拠	児童生徒の学力を把握し、指導に反映させることができる。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	平成28年度計画	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	小学校4年生から6年生の全児童を対象に、国語と算数の学力調査を実施する。この結果を基に、2学期、3学期の指導に反映させながら児童の学力向上につなげる。		小学校4年生から6年生の全児童を対象に、国語と算数の学力調査を実施する。この結果を基に、指導に反映させながら児童の学力向上につなげる。	

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	平成28年度計画	〈不可能選択理由〉			
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	産業を体験し理解する学習事業					事業コード 2725			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 学校教育	基本施策 学校教育を充実する	実施施策 教育内容の充実	2012			
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小)	後継者育成	721			
PLAN(計画)	部署名 学校教育課	開始年度 2010	終了年度 9999						
	目的 地場産業に対する児童の関心を喚起し、将来の人材確保を図りひいては産業の活性化も図る。								
	概要 小学校児童が漆器体験もしくは眼鏡材料を使ったアクセサリーづくり体験、石田縞の機織りや施設の見学を行う。								
	法令根拠 実施形態	現在 市直営							
	内容								
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	市内小学校実施校数 (小学校12校)		校	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	12	12	12		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	小学生体験割合		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	体験した児童数 ÷ 体験対象児童数 × 100		達成率 (%)	100	100	100		
		ランク	A	A	A				
	実数値	736/736	705/705	713/713					
タ イ プ	会計 事業タイプ 経費区分	一般会計 単独事業 物件費	正規職員 臨時・嘱託 ※所要時間	0.05					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,504	1,550	1,765					
	決算額	1,286	1,267						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	子どもたちに地場産業についての理解を深める上で有益な事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	学校行事の一環であり、市が取り組む必要がある事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			所管課		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	事業経費は体験料とバスの借上料であり、コスト削減の余地はない。	
			根拠		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	市単独事業であり、他からの補助はない。		
		根拠			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	実施事業は成果をあげている。		
		根拠			
ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持				
	平成27年度取組み				
ACTION	【平成28年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持				
	平成28年度計画				

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能
年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016)
取組選択 不可能 不可能 不可能 不可能 不可能

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能
〈不可能選択理由〉 一者随契等の特定の相手先への委託事業のため